

# 貸 借 対 照 表

(2016 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	(7,036,972)	流動負債	(5,039,084)
現金及び預金	5,679,529	未払金	231,874
前払費用	39,861	未払費用	235,008
未収入金	1,047,720	未払法人税等	401,920
繰延税金資産	266,929	未払消費税等	115,639
その他	2,931	預り金	3,286,466
		前受収益	636,494
固定資産	(1,061,408)	解約返戻引当金	8,223
		賞与引当金	118,364
(有形固定資産)	(490,544)	役員業績報酬引当金	5,092
建物	311,024	固定負債	(245,657)
器具備品	178,208	長期前受収益	140,680
建設仮勘定	1,312	資産除去債務	104,977
(無形固定資産)	(162,236)	負債合計	5,284,741
ソフトウェア	139,285	[純資産の部]	
その他	22,950	株主資本	(2,813,639)
(投資その他の資産)	(408,626)	資本金	250,000
投資有価証券	80,000	資本剰余金	25,023
差入保証金	210,026	資本準備金	19,000
前払年金費用	19,476	その他資本剰余金	6,023
繰延税金資産	83,784	利益剰余金	2,538,615
その他	86,039	利益準備金	62,500
投資損失引当金	△70,700	その他利益剰余金	2,476,115
		繰越利益剰余金	2,476,115
		純資産合計	2,813,639
資産合計	8,098,380	負債及び純資産合計	8,098,380

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物・・・・・・・・・・・・・・10年～15年

器具備品・・・・・・・・・・・・・・3年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 解約返戻引当金

保険契約者の早期解約による代理店手数料の返戻に備えるため、返戻見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 投資損失引当金

投資に伴う損失に備えるため、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ( 追加情報 )

当社では、従来、生命保険代理店初年度手数料につき、保険会社から月度毎に月割按分額を受領していましたが、当期において複数の保険会社との精算方法が変更され、初年度手数料総額を一括して受領することになりました。

当該精算方法の見直しに伴い、保険契約成立時に役務提供の対価である初年度手数料総額を確定させることができるようになったことから、より実態に即した収益認識を行うため、当期より保険契約成立時に初年度手数料総額を一括計上し、その後の生命保険契約の解約により返戻が見込まれる額を解約返戻引当金として計上しております。なお、従来の月割按分額による収益計上と比べ、営業収益、税引前当期純利益は 179,896 千円増加しております。

#### ( 貸借対照表に関する注記 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額	451,874 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,176 千円
長期金銭債権	7,274 千円
短期金銭債務	27,570 千円

#### ( 税効果会計に関する注記 )

##### 1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

###### ①流動の部

##### 繰延税金資産

未払金	2,722 千円
未払費用	5,991 千円
未払事業税	24,712 千円
賞与引当金	36,219 千円
前受収益	194,767 千円
解約返戻引当金	<u>2,516 千円</u>
繰延税金資産合計	266,929 千円

②固定の部

繰延税金資産

有形固定資産	13,158 千円
無形固定資産	1,992 千円
資産除去債務	31,808 千円
長期前受収益	42,873 千円
一括償却資産	94 千円
投資損失引当金	21,422 千円
その他	<u>129 千円</u>
繰延税金資産合計	111,479 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△21,550 千円
前払年金費用	△5,901 千円
その他	<u>△242 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△27,694 千円</u>
繰延税金資産の純額	83,784 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 31.9%から、平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一時差異等については 30.6%に、平成 30 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 15,505 千円減少し、法人税等調整額は 15,505 千円増加しております。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の差異の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 イオン銀行	被所有 99.0	—	銀行取引	資金の預入(注 1) 利息の受取	218,353 34	預金	287,265
親会社	イオンフィ ナンシャル サービス株 式会社	被所有 99.0 (間接 99.0)	—	経営指導受入及び ブランド利用	経営指導料及びブランド 利用料の支払(注 2) 資金の貸付 利息の受取(注 3)	158,939 1,061,538 2,569	未払費用 短期貸付金	14,304 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入については、一般取引と同様の条件によっております。

なお、資金の預入に係る取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 経営指導料及びブランド利用料の支払については、一般的取引条件を参考に契約により決定しています。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案の上、一般取引と同様の条件によっております。また、担保は受け入れておりません。

なお、貸付金の取引金額は貸付期間の平均残高を記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	なし	—	カード会員情報の利用	情報利用料の支払(注1)	223,123	未払金 未払費用	61,904 23,416
				システムの利用	システム使用料の支払(注1)	156,160		
				不動産の賃借	地代家賃の支払(注2)	166,572		
					差入保証金の返還	276		
親会社の子会社	イオンモール株式会社	なし	—	不動産の賃借	地代家賃の支払(注2) 差入保証金の差入	88,972 9,310	未払費用 差入保証金	1,775 73,099
親会社の子会社	イオンリテール株式会社	なし	—	不動産の賃借	地代家賃の支払(注2) 差入保証金の返還	88,148 3,464	前払費用 未払費用 差入保証金	967 9,461 49,935

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 情報利用料及びシステム使用料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料額を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1. 1株当たり純資産額 7,080.12 円

2. 1株当たり当期純利益 3,308.36 円

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はございません。

( 当期純損益金額 )

当期純利益 1,314,743 千円